

日 時 2021年5月22日(土) 11:21~13:37

場 所 The Okura Tokyo プレステータワー1階「平安の間I」及びWeb (Zoom)

出席者 相澤 孝夫 (会長)

岡留健一郎、万代 恭嗣、仙賀 裕、島 弘志、小松本 悟、大道 道大 (各副会長)

牧野 憲一、中村 博彦(Web)、平川 秀紀(Web)、前原 和平(Web)、亀田 信介(Web)、大島 久二(Web)、中井 修(Web)、福井 次矢(Web)、山田 實紘(Web)、田中 一成、武田 隆久(Web)、生野 弘道(Web)、難波 義夫(Web)、安藤 文英(Web)、園田孝志 (各常任理事)

菊池 英明(Web)、梶原 優、石井 孝宜 (各監事)

高平 真(Web)、田中 繁道(Web)、吉田 武史(Web)、丸山 正董、海保 隆(Web)、山森 秀夫(Web)、松本 潤(Web)、中嶋 昭、中 佳一(Web)、岡部 正明(Web)、北村 立(Web)、阪本 研一(Web)、井上 憲昭(Web)、岡 俊明(Web)、谷口 健次(Web)、松本 隆利(Web)、楠田 司(Web)、金子 隆昭(Web)、野原 隆司(Web)、木野 昌也(Web)、佐藤 四三(Web)、東山 洋(Web)、松本 宗明(Web)、成川 守彦(Web)、小阪 真二(Web)、土谷晋一郎(Web)、三浦 修(Web)、武久 洋三(Web)、島田 安博(Web)、森田 茂樹、佐藤 清治(Web)、栗原 正紀(Web)、副島 秀久(Web)、石井 和博 (各理事)

堺 常雄 (名誉会長)

今泉暢登志(Web)、末永 裕之(Web)、宮崎 瑞穂(Web) (各顧問)

高久 史磨(Web)、小熊 豊(Web)、邊見 公雄(Web)、木平 健治(Web)、楠岡 英雄、相澤 孝夫(代理:那須 繁)(Web)、横手幸太郎(Web)、小川 彰(代理:小山信彌)、権丈 善一(Web)、宮原 保之 (各参与)

本田 雅人(Web)、酒井 義法(Web)、原澤 茂、岡田 俊英(Web)、毛利 博(Web)、徳田 道昭(Web)、(各支部長)

永易 卓(Web)(病院経営管理士会 会長)

阿南 誠(Web)(日本診療情報管理士会 会長)

総勢81名の出席

相澤会長より定足数63名に対して出席56名(過半数32名)で会議が成立している旨の報告並びに開会挨拶が行われた後、第71回日本病院学会について石井理事(日本病院学会学会長)から報告及び大道副会長から発言があり、万代副会長の司会により議事に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

2021年度第1回常任理事会(4月)承認分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会5件〕

- ①医療法人・医療法人社団成蹊会 岩井病院(会員名:岩井法彦総長)
- ②医療法人・医療法人社団昌栄会 坂根病院(会員名:久保田光弘理事長)
- ③医療法人・社会医療法人善仁会 宮崎善仁会病院(会員名:濱砂カヨ理事長)

④医療法人・医療法人社団順幸会 阿蘇立野病院（会員名：上村晋一理事長）

⑤医療法人・医療法人むすびの森 あきた病院（会員名：町田二郎理事長）

[正会員の退会 5 件]

①医療法人・医療法人社団陽和会 武蔵野陽和会病院（会員名：長倉和彦理事長）

②医療法人・医療法人香徳会 メイトウホスピタル（会員名：加藤公彦理事長）

③医療法人・医療法人財団 神戸海星病院（会員名：立石博臣理事長）

④医療法人・医療法人社団淡路平成会 東浦平成病院（会員名：北河宏之理事長）

⑤医療法人・社会医療法人善仁会 市民の森病院（会員名：濱砂カヨ理事長）

[特別会員の退会 2 件]

①特別会員A・医療法人社団重宣会 鈴木胃腸消化器クリニック（会員名：鈴木重朋理事長）

②特別会員A・一般財団法人三宅医学研究所 セントラルパーククリニック（会員名：中本尊院長）

[賛助会員の入会 1 件]

①A会員・株式会社サンスタッフ（会員名：斉藤文誉代表取締役）

[賛助会員の退会 4 件]

①A会員・生和コーポレーション株式会社（会員名：黒田順一代表取締役）

②A会員・日本臓器製薬株式会社（会員名：郡司政一東京第一支店支店長）

③B会員・学校法人高村育英会 国際医療管理専門学校浜松校（会員名：庄古正仁校長）

④B会員・学校法人日本教育財団 大阪医専（会員名：濱岡利之校長）

2021年 4 月 25 日～5 月 22 日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

[正会員の入会 2 件]

①公益法人・一般社団法人熊本市医師会 熊本地域医療センター（会員名：杉田裕樹院長）

②公益法人・公益財団法人ときわ会 常磐病院（会員名：新村浩明院長）

[特別会員の退会 1 件]

①特別会員A・医療法人三輝会 徳島検診クリニック（会員名：稲山治理事長）

[賛助会員の退会 4 件]

①A会員・株式会社 I N E（会員名：伊藤圭二代表取締役）

②A会員・株式会社 Open Health Initiative（会員名：詫摩直也代表取締役）

③A会員・ワールドビジネスセンター株式会社（会員名：谷口孝重代表取締役）

④B会員・学校法人片柳学園 日本工学院専門学校（会員名：千葉茂校長）

2021年 5 月 22 日現在 正会員 2,486 会員

特別会員 151 会員

賛助会員 249 会員（A 会員 104、B 会員 117、C 会員 4、D 会員 24）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

(継続：後援・協賛等依頼 3 件)

①第 42 回第 2 種 ME 技術実力検定試験の協賛／公益社団法人日本生体医工学会

②第 11 回国際医療英語認定試験および医療英語セミナーにおける後援名義の使用／特定非営利活動法人先端医療推進機構・一般財団法人グローバルヘルスケア財団

③フードシステムソリューション (F-SYS) 2021 協賛名義使用／同実行委員会

(継続：委員等依嘱依頼 4 件)

- ①理事への就任／一般社団法人日本医療安全調査機構〔就任者…相澤会長（再任）〕
- ②看護業務の効率化・生産性向上のための支援策検討委員会委員の就任／公益社団法人日本看護協会〔就任者…園田常任理事（再任）〕
- ③理事の推薦／公益財団法人日本医療機能評価機構〔就任者…相澤会長（再任）〕
- ④評議員の推薦／公益財団法人日本医療機能評価機構〔就任者…万代副会長（再任）〕

(新規：委員等依嘱依頼 1 件)

- ①「四次元医療改革研究会」評議員の就任／一般社団法人 Medical Excellence JAPAN〔就任者…相澤会長〕

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

万代副会長より報告を受け、下記 6 施設を認定承認した。

(更新 7 件)

- ①大阪府・社会福祉法人恩賜財団済生会支部大阪府済生会 中津病院総合健診センター
- ②熊本県・日本赤十字社 熊本健康管理センター
- ③東京都・医療法人社団潤康会 芝パーククリニック
- ④茨城県・社会福祉法人恩賜財団済生会 龍ヶ崎済生会病院 総合健診センター
- ⑤東京都・一般財団法人近畿健康管理センター KKCウエルネス東京 日本橋健診クリニック
- ⑥東京都・宗教法人立正佼成会附属佼成病院 健康管理室
- ⑦青森県・公益財団法人八戸市総合健診センター

4. 第73回日本病院学会の開催について

相澤会長より、仙台オープン病院院長である土屋誉理事を学会長として2023年9月21～22日に仙台国際センターにて開催するとの提案があり、承認した。

5. 病院総合医 認定承認について

仙賀副会長より以下の提案があり、承認した。

- ・仮認定者 5 名を含む 47 名の医師が病院総合医として認定された。
- ・仮認定者については 1 年間の臨床研修指導医講習会受講後に正式認定となる。

6. 《社員総会資料》2020年度事業報告書（案）について

相澤会長より社員総会提出予定議案について以下の説明があり、承認した。

- ・会員の状況：新型コロナウイルス感染症に翻弄され、かつ、病院の閉院や合併の影響で会員数の減少が多い 1 年であった。
- ・社員総会・理事会・常任理事会：コロナ禍にもかかわらず、社員総会 2 回、理事会 6 回、常任理事会 6 回を開催することができた。
- ・委員会・部会：28 委員会、7 小委員会、1 ワーキンググループ、延べ 75 回を開催した。
- ・セミナー・研修会・講習会：合わせて 12 回開催し、延べ 1,256 名の参加があった。
- ・診療情報管理士通信教育：養成学校数の増加により通信教育への入学者が減少傾向にあるが、認定者数は年々増えている。
- ・病院経営管理士通信教育：42 名が入学し 44 名が卒業。卒業生総数は 1,110 名、病院経営管理士に認定された者の累計は 863 名となった。
- ・情報統計：JHAstis 普及のための勉強会を 3 回開催し、238 名の参加があった。日病モバイル

に関する商標登録を行ったので、これから事業の拡大を図りたい。

- ・ QIプロジェクト：353施設の参加を得て日病の大きな事業の1つとなっている。
- ・ 看護：きちんとした活動ができなかった。
- ・ 情報発信：日本病院会ニュースを21回、日本病院会雑誌を12回発行、さらにメールやファクスによる発信を行った。
- ・ 要望・提言・調査：要望・提言の総数39、調査は13回行った。新型コロナ禍の下での病院経営状況調査は非常に有益であった。日本病院会として新型コロナウイルス感染症に関する声明を社会全体に向けて発信したことが緊急事態宣言への後押しとなった。
- ・ 医療と地域の明日を考える会：自民党の議員連盟が作ったこの会で2回の勉強会を行った。今後もこの連携は継続していきたい。
- ・ 厚生労働科学特別研究事業：重症度、医療・看護必要度Ⅱを計算するソフトウェアの検証を29病院の参加によって行った。
- ・ 国際活動：アジア病院連盟、国際病院連盟、WHO-FIC、IFHIMA等で活動した。
- ・ 支部長連絡協議会：1回開催。支部数は前年と同様の24支部であったが、今後増やしたい。
- ・ 第70回日本病院会学会：新型コロナの影響で開催を中止した。
- ・ 日本診療情報管理学会：理事会3回、評議員会1回、各種委員会58回等を開催した。
- ・ 第46回日本診療情報管理学会：新型コロナの影響で開催を中止した。
- ・ 予防医学活動：人間ドックの機能評価認定施設449のうち日病会員の施設は391である。
- ・ 国際モダンホスピタルショー2020：新型コロナの影響で開催を中止した。
- ・ 病院設備・医療機器EXPO、病院運営EXPO等：東京展と大阪展を開催した。
- ・ 四病院団体協議会：一番問題になっているのは専門医機構への参加の在り方で、四病協所属の各団体が個別に参加できるように働きかけているが専門医機構からの返事はまだない。
- ・ 日本病院団体協議会：代表者会議11回、診療報酬実務者会議10回を開催した。
- ・ コロナ禍で思うように活動ができない1年であったが、ウェブ会議を活用して以上のような活動を行えたことは理事をはじめ会員各位の協力によるものである。

7. 《社員総会資料》2020年度収支決算報告（案）について

仙賀副会長より社員総会提出予定議案について以下の説明があり、承認した。

- ・ 貸借対照表比較表：資産の部では、現金預金が増えたこと等により流動資産が2億2,597万円増加、開催中止となった第70回日病学会の寄附金506万円は日病学会引当資産とした。負債の部では、長期借入金の返済を予算どおり実行したことにより固定負債が減少した。以上により、資産合計は35億1,453万9,574円となった。
- ・ 正味財産増減計算書：経常収益は正会員会費の2割削減、学会、セミナー、講習会等の開催数減により、昨年比2億4,229万円減の10億6,801万2,821円であった。経常費用は、ウェブ会議の増加により事業費が大幅に減少した。経常費用合計は7億6,990万3,165円であり、当期経常増減額は2億9,810万9,656円増となった。
- ・ 附属明細書：正味財産増減計算内訳表、固定資産増減計算書、引当金増減計算書、財産目録等である。日病学会と診療情報管理学会の学術大会が中止となったため、収益、費用ともに減少、内部支部も研修会の開催数の減で費用が減少した。
- ・ 収支計算書は以下のとおりである。
- ・ 経常収益の部：受取会費は正会員会費2割削減のため予算対比6,224万円減の2億5,475万4,652円となり、事業収益は受講料・参加料収益等の減により減少、雑収益も減少し、経常収益合計は予算対比8,646万円減の10億3,096万4,607円であった。
- ・ 経常費用の部：委員会・部会は、開催回数の減とウェブ開催併用により旅費交通費が大幅減

少、ニュース発行費は印刷製本費が印刷会社変更により減少、雑誌発行費も減少した。インターネット運営費はシステム関連保守料が予算を上回った。日本病院団体協議会関係費及び四病院団体協議会は、ウェブ開催により交通費等が減少、助成金は日病学会と診療情報学術大会の中止により減少、負担金は、ほぼ予算どおりであった。社員総会費、常任理事会費、理事会費は、ウェブ開催併用により減少した。研究研修会費では、ウェブ配信に切り替えたためシステム関連保守料の支出が生じた。診療情報管理士通信教育は、一部コースのウェブ開催により交通費等の経費が減少した。病院経営管理士通信教育では、ウェブ配信委託費が増加した。セミナー1は、開催中止と一部ウェブ開催により交通費等が減少した。セミナー2ではウェブ配信委託費が増加した。統計情報関係費は、開始が2021年度に延びた日病シンクタンク用の委託費3,000万円を支出しなかったことを除けば予算どおりであった。国際交流費は、ウェブ開催により支出が減少した。事務諸費ではPCの納期遅れで消耗品費が増加した。建物管理では、急を要しない修繕を2021年度に行うことにしたほかは、概ね予算どおりであった。70周年記念行事の開催延期により、周年記念事業費を支出しなかった。以上の結果、費用合計は7億754万5,259円、当期純利益は3億2,341万9,348円であった。

- ・投資活動収入の部：特定預金からは維持修繕積立預金の支出分のみ取り崩した。
- ・投資活動支出の部：診療情報管理士通信教育ウェブサイトの作成費用や日本准看護師推進センター貸付金を支出した。特定預金繰入支出では、会費減少による収入減が見込まれたため建物取得積立預金への繰入れを見送った。
- ・財務活動支出の部：長期借入金返済支出を予算どおりに行った。
- ・当期収支差額合計は2億2,202万2,891円、前期繰越金と合計した次期繰越金は7億2,360万6,496円であり、そこに日本病院学会、診療情報管理学会、診療情報管理学会学術大会、内部支部を加えた法人全体の次期繰越金は8億1,756万7,447円となる。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会その他の報告があり、了承した。

(1) 第2回医業税制委員会（5月18日）

安藤常任理事より、以下の報告があった。

- ・四病協からの報告を基に議論した。日医会長の交代後、税制委員会が新委員長の下で消費税非課税措置問題に関してゼロベースで見直す聞き、今後の成り行きを懸念している。
- ・四病協の税制改正要望を受けて日病独自の要望を作ることとなり、牧委員から提案のたたき台を基に議論した。課税を前提に要望書を作成する方針である。
- ・財務省が今般の財政制度等審議会財政制度分科会において、コロナ禍によって不足している診療報酬については診療報酬の世界で補うのが自然であると述べたとの由であるが、その発言趣旨について検討し、今後の議論の資料としてほしい。

(2) 第1回病院経営の質推進委員会（4月20日）

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・病院中堅職員育成研修については2021年度もオンライン形式で開催する。受講者からは概ね好評であったが、講師側からは聴衆の反応が分からないため抵抗感が大きく、ハイブリッド形式等、双方向での対応が可能な形式での開催を追求することとした。
- ・薬剤部門管理コースは、研修認定薬剤師制度の単位申請手続の関係で前期開催を見合わせる。
- ・本研修のウェブサイトは開設から10年以上が経過し老朽化しているので、リニューアルを検討している。

- ・昨年度中止になった院長・副院長のためのトップマネジメント研修を、今年度は10月30・31日にハイブリッド形式で開催を予定している。
- ・病院経営管理研修会を11月26日にハイブリッド形式で開催する。

(3) 第1回ホスピタルショー委員会 (4月23日)

小松本副会長より、以下の報告があった。

- ・1日目の7月28日には「ポストコロナを見すえた新しい受診のあり方」と題する帝京大学森村教授の基調講演の後、4人のシンポジストがコロナ関連の講演を行う。
- ・2日目の29日には日本病院会監修セミナーを行う。第1部のテーマは「病院における“癒し”のデザイン」、第2部のテーマは「病院事務職を元気にするセミナー」である。
- ・日本病院会のブースでは、パネル企画「パラリンピックに関わる病院の働き〜リハビリテーションを超えて〜」を行う。

(4) 第22回支部長連絡協議会 (4月24日)

小松本副会長より、以下の報告があった。

- ・「新型コロナウイルス感染症に対する各県の対応〜ワクチン接種の現状と課題について〜」をテーマに、支部がある各都道府県の現状について意見交換した。
- ・詳しい内容については、一読願う。

(5) 第1回病院総合医評価・更新委員会 (4月30日)

副島理事より、以下の報告があった。

- ・47名から病院総合医の認定申請があり、審査の結果、全員「適」となった。
- ・そのうち5名がまだ指導医講習会を受けていないので、1年以内に修了させるという条件で合格としたい。

(6) 第1回病院総合医認定委員会・第1回専門医に関する委員会 合同委員会 (5月13日)

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・病院総合医の育成プログラム認定施設を500施設に拡大し、病院総合医1,000人の育成を目指す。
- ・病院総合医育成プログラム基準の細則改訂については、1期の更新までまだ3年あるので、引き続き検討を続ける。
- ・沖縄で開かれる第71回日本病院学会は、完全オンライン形式で行うこととなった。
- ・日本専門医機構の専門医に関して、総合診療専門医の関係もあり、サブスペシャリティについての議論はなかなか進んでいない。
- ・当委員会の中委員長が退任し、中嶋副委員長が次期委員長に就任した。

(7) 第1回病院総合力推進委員会 (5月10日)

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・第71回日本病院学会で行う予定のシンポジウム「チームで支える臨床倫理と意思決定」については、完全オンライン形式で対応する。
- ・有賀委員長から「病院総合医の意義」についてプレゼンテーションが行われた。今後の活動としては、委員長がその意義について執筆し、各委員のコメントを付した上で「日本病院会雑誌」に寄稿する。

(8) 第6回医療政策委員会 (5月12日)

中井常任理事より、以下の報告があった。

- ・厚労省の2名の専門家から、コロナウイルスワクチンについての報告が行われ、日本ではHPVが普及していないが、その背景には副作用や有害事象についての間違った情報等の拡散があるので非常に心配している。ワクチンが安全であることを全ての医師が広く世の中に主張してほしいとの発言があった。

- ・当委員会では会長の諮問により、新型コロナの医療提供体制への影響等について1年間検討してきた。その結果を6項目にまとめたので、一読を願う。
岡留副会長より、以下の補足があった。
- ・相澤会長から「新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた今後の医療提供体制について」の諮問を受け、5回にわたり当委員会で討議した。
- ・答申案は以下の6つのカテゴリから成る。
 1. 保健所機能については、以下の4点を提案した。①医師や専門職を含め人員の増強。②保健所間、保健所と各都道府県の情報共有。③公立病院等との人事交流で有事へ対応可能なシステム構築。④初期臨床研修制度の見直し。
 2. 感染症指定医療機関については、以下の3点を提案した。①感染症（内）科を設け、専門医を配置。②指定基準にプロセス・アウトカムの指標追加。③ICU機能の検討。
 3. 医療提供体制について。①医療計画は次期医療計画からではなく現行計画に前倒しして盛り込むべき。②地域医療構想には2025年に必要な病床数の考え方を改めて国が示すべき。③新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の医療提供体制に関して、地域内の役割分担を明確にし、新興感染症受入医療機関、疑陽性受入医療機関、その他の患者受入医療機関の役割分担を制度上位置づけていく必要がある。④新型コロナウイルス感染症対応病床確保には、ダウンサイジングした病床を確保し、三次医療圏で対応すべきである。⑤入院調整は都道府県が中心に行い、国は退院基準を周知徹底すべきである。⑥人員確保については、平時も余剰とならない体制構築が必要である。⑦地域医療連携については、地域間連携支援、地域を超えた連携支援、経営母体を超えた連携支援が必要である。
 4. 財政支援について。予備費や国債を増発し補正予算で対応すべきであり、診療報酬とは別の補償が必要となる。
 5. 医療機関におけるBCPの策定について。未発生期・海外発生期・国内発生期・小康期など各フェーズごとに必要なパターンを予め決めて策定すべきである。
 6. DMATの対応について。感染症専門医やDMAT等の人材を融合して派遣する体制を、感染症危機以外の健康危機管理事案への対応も想定して地域ごとに整備すべきである。
- ・以上の答申案を全国の日病会員に配信して意見を聞いた後に、7月を目途に最終答申を作成して会長に提出する予定である。

(9) 日本診療情報管理学会関連

末永顧問より、以下の報告があった。

①第17回災害時の診療録のあり方に関する合同委員会（4月19日）

- ・この委員会は日本救急医学会と日本集団災害医学会が中心となり、そこに日本医師会、日本病院会、日本診療情報管理学会等が参加しているものである。
- ・災害診療記録（J-SPEED）は当時のマニュアルでは患者保管とされているが、医療者側保管にするのが望ましい。
- ・最近、ダイヤモンドプリンセス号の災害等で精神的ストレス事例が多く報告されていることから、DMATだけでなくDPATによる災害対応が必要である。
- ・JMATや日赤を含む災害医療全団体が活用する国のシステムとしてJ-SPEEDを整備すべきである。

②第1回定款規約検討委員会（4月21日）

- ・評議員の構成において50名の実務従事者枠は支部会員数による比例配分としているが、支部間の人数に偏りが生じていることから、比例配分を基準の上「考慮する」との文言を加筆した。
- ・本学会の会誌「診療情報管理」の投稿論文の中から選出する優秀論文賞と奨励賞について

て、前者についてはその選出基準から、その対象を「診療情報管理士実務者とする」という限定を削除する。

③第1回生涯教育委員会（4月23日）

- ・新たに4名から診療情報管理士指導者への申請があり、全員が書類審査を通過した。
- ・5年ごとの指導者の更新では、第2期、第7期、第12期に関して、それぞれ1名、3名、7名の更新が認められた。
- ・生涯教育研修会については、ウェブ等の様々な形式での開催を試行的に実施していく。

2. 日病協について

下記会議等の報告があり、了承した。

(1) 第187回診療報酬実務者会議（5月19日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・以下の各議題について議論した。日病協代表者会議報告について、中医協報告について、2020年度診療報酬改訂に関する疑義解釈について、新型コロナウイルスに関する診療報酬通知について、選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集について。
- ・働き方改革に関連して、時間外の患者家族に対する説明を選定療養として要望してはどうかとの提案があり、代表者会議に諮ることとした。

(2) 第197回代表者会議（5月21日）

相澤会長より、夜間・休祭日に患者あるいは患者家族から求められて行う説明を選定療養にできないかについて意見として出すこととなったとの報告があった。

(3) 経済財政諮問会議等の議論にかかる声明について

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・新型感染症を踏まえた当面の重点課題について議論して、この声明を出した。
- ・内容は、全ての病院に対する適切な支援策、新型コロナウイルス感染症によって影響を受けた全病院を支援する対策、支援金制度のさらなる充実や診療報酬加算等の継続要望などである。

3. 中医協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第1回入院医療等の調査・評価分科会（4月28日）

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・この分科会の下に2つの作業グループがある。DPC/PDPS等作業グループでは、通常の医療機関と違う医療資源の投入の仕方をしている病院に対する特別調査を今年度実施する。診療情報・指標等作業グループに関しては、まだ動きがない。
- ・今年度の調査内容は、①一般病棟入院基本料等における「重症度、医療・看護必要度」の施設基準等の見直しの影響について、②特定集中治療室管理料等の集中治療を行う入院料の見直しの影響について、③地域包括ケア病棟入院料及び回復期リハビリテーション病棟入院料の実績要件等の見直しの影響について、④療養病棟入院基本料等の慢性期入院医療における評価の見直しの影響についてである。
- ・調査はA～Dの4パターンの票を用いて行う。今年度も、昨年度に引き続いて新型コロナへの対応状況が項目に挙がっている。
- ・4～5月に調査項目を決め、それを基本問題小委員会及び総会に諮り、6～7月に調査を行い、8月に集計し、9月から結果報告を分析する予定である。

(2) 第178回薬価専門部会（5月12日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・関係業界からの意見聴取の後、質疑応答があった。聴取した団体は、日本製薬団体連合会、米国研究製薬工業協会、欧州製薬団体連合会、日本医薬品卸売業連合会、再生医療イノベーションフォーラム、日本バイオテック協議会である。
- ・その主な主張は以下の2点である。①中間年改定は市場実勢価格との乖離が大きい製品を対象とするはずであったのに、今年度の改定が多くの製品を対象にしているのはおかしい。②新薬創出等加算がついているにもかかわらず薬価が改定のたびに引き下げられている。欧米諸国ではこういうことはしない。特許が切れるまで値段を変えるべきではない。

(3) 第479回総会（5月12日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・医療機器の保険適用では、区分C2（新機能・新技術）に3品目、区分R（再製造）に1製品が6月収載予定である。前者はラミラネブライザシステム、Inspire UASシステム、バイポーラRFAシステムCelonPOWER、後者は再製造ループ電極カテーテルである。
- ・臨床検査の保険適用では、E3（新項目）として、レプチン、血管内皮増殖因子（VEGF）、鳥特異的IgG、SARS-CoV-2・インフルエンザ抗原同時検出の4項目が6月収載予定である。
- ・「再生医療等製品の保険償還価格の算定について」として、プレヤンジ静注の薬価算定がなされ、さらに費用対効果評価結果に基づく価格調整が行われた。その最適使用推進ガイドラインが示された。
- ・13成分23品目の新医薬品が5月19日収載予定として一覧表に掲げられている。
- ・「類似薬選定のための薬剤分類（改訂第11版）」が示された。
- ・「市場拡大再算定品目について」として、5成分9品目の薬価が引き下げられた。
- ・ユルトミリスについて、費用対効果評価結果に基づく価格調整が行われ薬価が下げられた。
- ・「DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応について」として、DPCにおいて出来高算定する高額医薬品の内容の一覧表が示された。
- ・在宅自己注射管理ができるバイオ後続品として、アダリムマブ及びインスリン アスパルトの2品目が承認された。

4. 四病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第2回医業経営・税制委員会（5月13日）

安藤常任理事より、以下の報告があった。

- ・厚労省医政局から、地域医療構想に係る再編計画の認定制度及び税制優遇制度について説明がなされた。税制優遇制度は令和5年3月31日までの時限措置であるが、地域医療構想の了解を得た病院の再編計画に関しては、厚労省の認定後、登録免許税が軽減される。
- ・令和4年度概算要求については、4月の四病協総合部会の承認を経た後、四病協として厚労省宛に要望書を提出する予定である。
- ・令和4年度税制改正要望については、7月の四病協総合部会に提出して取りまとめ、8月に厚労省に提出する予定である。

(2) 第1回総合部会（4月28日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・日本専門医機構臨時社員総会では、団体会費として300万円が追加された件が議論となり、それを四病院団体に分割して負担する方向でまとめることとした。
- ・日本専門医機構理事会では、サブスペシャリティ領域について新規認定候補として11領域が挙がっているが、これについて意見が分かれたため継続審議となった。

- ・日本在宅療養支援病院連絡協議会を新たに立ち上げ、医法協の鈴木副会長がトップになり今後、理事会を開いていくこととなり、日病からも数名の理事候補を挙げた。

(3) 第5回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議（4月28日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・もともと四病協と医師会で月に1回懇談会を開いていたが、その延長がこの会議となった。
- ・日本医師会が準備している働く者への様々な補償があるので、なるべく利用してほしい。

(4) 第2回医療保険・診療報酬委員会（5月7日）

報告は資料一読とした。

5. 「国が推進するPHRに関する提言」～安衛法健診結果のPHRへの提供に関して～

那須氏（相澤参与代理）より以下の報告があり、了承した。

- ・国が推進するPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）に関して、秘匿性の高い個人情報の取扱いについては問題が多く、国への提言等の作成において日本病院会の力を借りたい。
- ・2017年から厚労省を中心にデータヘルス改革本部を立ち上げ、ゲノム医療・AI活用の推進、保健医療に関するビッグデータの利活用などをテーマに改革に取り組んでいる。
- ・PHRは、国が特定健診、後期高齢者健診、妊婦健診、乳幼児健診、妊婦健診、がん検診、学校健診、事業主健診など様々な法定健診の個人データを統括し、それがマイナポータル等を用いて本人や家族や医療従事者によって活用されることが期待されている。
- ・今年から来年にかけてデータヘルス改革プランをワーキンググループで検討し、2023～24年をめどに具体化する予定である。
- ・PHRに関する人間ドック学会の基本方針は、全ての法定健診は国が責任を持って健診結果を一元管理すべきであり、それを推進できる健診予防医療管理・決済システムを構築してほしいというものである。
- ・具体的活動方針は以下の5項目である。①安衛法健診結果のPHRへの提供については今後の厚労省の議論を注視していく。②全ての法定健診を国が責任を持って一元管理すべきであるとの考えに沿った要望書を厚労省に提出する。③日本医学健康管理評価協議会で健診医療団体の意見を集約する。④厚労省関連会議への人間ドック学会及び日本病院会の参画を求める。⑤必要に応じて厚労関連の国会議員に対する陳情等を行う。
- ・人間ドック学会の学術大会を「2020年代の健診・予防医療を展望する～WITH/AFTER CORONA時代の変革への視座～」というテーマで今年9月10～24日にウェブ形式で企画しているので、視聴を願う。
- ・1954年7月12日に旧・東京第一病院において我が国初の人間ドックが行われたのを記念して7月12日を「人間ドックの日」と定めている。その啓発ポスターやクリアファイルを作成したので活用してほしい。

6. 地域医療構想に関するデータ研修会について

岡留副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・これは会員向けの地域医療構想に関するデータ活用についての研修会である。現在申込み中で、6月よりビデオ配信をオンデマンドで開始する予定である。

（動画上映）

相澤会長は、以下のように述べた。

- ・地域医療構想に関するデータは、各病院を取り巻く状況が地域ごとにより異なることを示している。何がどう違うかをデータによる事実に基づいてきちんと認識することが将来の方針を立てる上で大きな決め手となる。

- ・日本病院会のホームページをはじめ大量のデータが提供されているが、それをいかに読み解き、地域における自病院の立ち位置がどこにあるのかを知るためにこの研修会を広めていきたいので、多くの参加を願う。

7. 支部長の交代について

万代副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・日本病院会高知県支部では、浜口伸正（前）支部長から深田順一（新）支部長に交代した。
- ・長崎県日本病院会支部では、澄川耕二（前）支部長から栗原正紀（新）支部長に交代した。
- ・奈良県日本病院会支部では、今川敦史（前）支部長から松本昌美（新）支部長に交代した。
- ・栗原支部長に一言挨拶を願う。
栗原支部長は、以下のように述べた。
- ・今回のコロナ禍で長崎では地域医療そのもののありようが、その利点・欠点を含めて浮き彫りになった。
- ・全日病の長崎県支部長とともに民間病院の地域密着型のありようを含めてポストコロナの地域医療構想への提言ができるように現在、議論しているので、これから発信していきたい。

8. 令和3年春の褒章・叙勲について

万代副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・日本病院会関連では今回、6名が受章した。
- ・受章者は関健・日本医療法人協会副会長（旭日小綬章）、中川邦夫・茨城県きぬ医師会会長（旭日双綬章）、井上千秋・労働者健康安全機構中国労災病院看護部長（瑞宝双光章）、中瀬美恵子・浅ノ川総合病院副院長兼看護部長（瑞宝双光章）、成田美弥子・労働者健康安全機構釧路労災病院看護部長（瑞宝双光章）、長尾喜一郎・ねや川サナトリウム院長（藍綬褒章）である。

9. 第1回常任理事会（2021年4月24日）承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

10. 退任役員挨拶

相澤会長より以下の報告があり、了承した。

- ・この理事会を最後に16名の役員が退任となるので、日本病院会の活動への尽力に感謝したい。
- ・まさにボランティア活動である役員の働きがあって日病は成り立っている。退任に当たり、それぞれから一言挨拶を願う。

小松本悟副会長、丸山正董理事、大島久二常任理事、福井次矢常任理事、成川守彦理事、島田安博理事の順で出席中の役員が退任の挨拶を述べた。

〔協議事項〕

今回はなし。

以上で閉会となった。